

## 【研究ノート】パラリンピックと共生社会

小倉和夫

パラリンピックの社会的役割あるいは効果については、しばしば、障がい者との共生社会実現への触媒的役割や効果が語られる。

こうした効果は、大まかに言って（イ）障がい者自身の自立・社会参加意識への影響、（ロ）健常者の障がい者に対する態度・見方への影響、（ハ）関連組織や体制などを中心とする社会環境の変化と技術開発への影響の三つに分けることが出来よう。こうした効果を通じて、障がい者との共生が実現されていくことを期待しうるとすれば、その過程は、障がい者と同じような差別や偏見を受けやすい他の「社会的弱者」あるいは「（政治的な意味での）少数派」とみられる社会的グループの包摂あるいは共生の態様と類似している面も少なくないと考えられる。そうしたグループとしては、女性・性的少数者・難民・移民・少数民族・高齢者などが考えられる。これらのグループは、多くの障がい者と同じく、自己の意思によってそのグループに属したのではなく、主として外的要因によって、それぞれのグループに属することになったと言える。言いかえれば、こうした「弱者」あるいは「少数派」のグループに対して社会的平等などを保障することが、共生社会の実現にほかならないとも言える。

このような観点に立って、パラリンピックと共生社会を考えると、観察・分析の視点は、大きく言って次の三つに分けることが出来よう。すなわち、（A）障がい者の社会参画への効果、（B）他の「社会的弱者」が置かれた状況およびその改善への間接的效果、（C）（障がいの種別によって社会的グループが形成されていることを勘案すると）異なる障がいのある人々同士の共生への影響である。このうち（A）については、上述の（イ）（ロ）（ハ）に分けることが出来よう。

### A. 障がい者の社会参画への効果

（イ）障がい者自身の自立・社会参加意識への影響

パラリンピックへの参加、あるいはその前段階としてのスポーツ活動は、障がい者に

自信を与え、また、そうした活動は、補助者やコーチ、支持者などとの関係を通じ、自ずからの社会参加を促進することとなる。そもそも、無意識のうちにも自己の限界を意識しがちな障がい者にとっては、スポーツ活動への参加の前段階に自己認識の転換が必要である場合も多い。例えば、視覚障がい者で陸上選手の道下は、中学時代入院した際、病院で知り合ったある男性入院患者の言葉に感銘を受けたとして、その人の言葉を次のように引用している<sup>1</sup>。

神様は乗り越えられる人しか試練を与えない。自分は選ばれた人。お嬢ちゃんも選ばれた人なんだよ

また、「パラリンピックには、障がい者しか参加できない」ということも、実は、障がいの克服のある種の触媒となっている。なぜなら、そこでは、障がいは一つの特性、個性となっているからである。この点に関して、パラリンピアンで水泳選手だった河合の言葉は意味深長である<sup>2</sup>。

目が見えないということは、僕にとって、ハンディでない。すこしの不自由さはあるけれど、それは、個性の一つなのです。

さらに、パラリンピックでは、選手一人ひとりが自分の「国」を背負っていることに注意を要する。日の丸を背負ってプレーすることは国家への貢献であり、そのこと自体、社会参加の象徴であるのみならず、ロンドン2012パラリンピック競技大会（以下「ロンドンパラ大会」と略す）で現役を引退した車いすバスケット選手の京谷が言うように、健常者の選手と「一緒になる」ことだからである。この点について京谷は次のように言う<sup>3</sup>。

いや、待てよ。もしおれが、車いすバスケでパラリンピックという世界最高峰の舞台に立ち、日の丸を背負ってプレーすることができれば、こいつら（筆者注：Jリーグの選手やサッカー日本代表の選手）と同じ土俵にまた立てるのではないだろうか？ 競技が違って、日の丸を背負ってプレーすることはいっしょじゃないか？

障がい者が自立し、活躍するためには、周囲の支援と励ましが不可欠である。その過程は、共生概念と結びつく。この点を、同じく京谷は、妻との関係に関連して次のように述懐している<sup>4</sup>。

心が沈みかけたそのとき、「あれ、おれ、一人じゃないじゃん、陽子がいるじゃないか」と、改めて陽子の存在に気づいたのです。陽子が突然言い出した入籍の意味も、この時初めてわかりました。

ただし、パラリンピアン活躍が、どこまで「普通」の障がい者のスポーツ活動意欲あるいは社会参加意欲を強めることに役立つかは、これを疑問視する見解もあり得よう。例えば、平昌2018パラリンピック冬季競技大会のテレビ放送を視聴した障がい者の6割は、大会の成果を自分たちとはあまり関係のないものにとらえている調査結果も存在するからである<sup>5</sup>。

他方、パラリンピアン活躍の姿が波及効果を持ち、選手の輩出につながった例は、長野1998パラリンピック冬季競技大会（以下「長野パラ大会」と略す）などでも見られており、選手の活躍が、障がい者のスポーツ活動、さらにはパラリンピックへの意欲を高めていることも否定できない<sup>6</sup>。

#### （ロ） 健常者の障がい者に対する態度・見方への影響

パラリンピックが、障がい者ではなくむしろ健常者の意識改革につながった例も少なくない。例えば、長野パラ大会の、いわゆる「遺産」の一つとして、スキー場の変化を挙げることができる。チェアスキーのメダリストである大日方は、次のように述懐している<sup>7</sup>。

（長野パラ大会以前には）山奥まで行ったのは、他に障害者スキーの合宿をさせてくれるゲレンデがなかったからだ。（中略）「事故が起きたら責任が持てない」「障害者が乗るときはリフトを止めないといけない」と断られ続けた。（中略）（長野パラ大会が契機となって）「障害者スキーの良き理解者が増えた。あいさ一つすればコースを開けて練習をさせてくれた」

また、同じく長野パラ大会では、商店街や公共の場所のバリアフリー化について、商工会など市民レベルのイニシアチブが発揮され<sup>8</sup>、市民の意識改革の一助となったとみられる。

情報、あるいはコミュニケーション面についても、シンボルマークの立体化による視覚障がい者への配慮<sup>9</sup>なども、長野パラ大会の「遺産」の一つと言え、また、長野パラ大会を契機としたものではないが、大会での障がい者への配慮のシンボルとして、メダルの裏に点字表示をほどこすことなども健常者の意識改革の一環と言えよう<sup>10</sup>。

1964年の東京パラリンピックを題材の一つとしてとりあげた、水上勉の小説『くるま椅子の歌』においては、障がい児の両親が、パラリンピックを観戦した後、自分たちこそ（障がいのある子供にとっての）車椅子の両輪だと改めて感じる場面があるが、これは車椅子を使わず、できるだけ義足で立とうとする子供の自立心を尊重しながらも、むしろそれだからこそ、障がい者の自立心と健常者の支援との両立が大切であることを悟ったことを含意している<sup>11</sup>。

小島先生がね、美代ちゃんにも、臺子にも、くるま椅子は要らないっておっしゃったのよ。もし、要るんだとしたら、それは、あたしたち親が、くるま椅子の両輪だっておっしゃるのよ

なお、健常者の意識改革の一つの側面として、スポーツ界では、健常者の競技団体と障がい者競技団体との統合がある。国レベルにおけるその象徴ともいえる改革は、障がい者アスリートなどへの支援および障がい者スポーツの振興としての支援関連の行政が、2014年に厚生労働省から文部科学省の機関に移管されたことであろう<sup>12</sup>。競技団体については、いくつかの国（例えば、英国・豪州・カナダ）では、ほぼ統合されており<sup>13</sup>、日本でも、2019年12月の時点で、トライアスロン・テコンドー・ボートの3競技において、健常者団体と障がい者団体の統合が実現している<sup>14</sup>。また、スポーツ庁の調べによると、地方自治体レベルでの行政面での統合（障がい者スポーツ担当部局が福祉局ではなくスポーツ局になっている都道府県）については、2016年の7都県から2019年の15都県にまで増加している。これらの変化は、健常者の意識改革、ひいては「共生」実現への一つの例と言えよう。

#### （ハ） 関連組織や体制などを中心とする社会環境の変化と技術開発

1964年の東京パラリンピックは、日本身体障害者スポーツ協会（現日本障がい者スポーツ協会）が発足する契機となり<sup>15</sup>、また、全国身体障害者スポーツ大会（現全国障害者スポーツ大会）の開催につながった<sup>16</sup>。

技術面については、長野パラ大会は、日本のチェアスキーの技術開発に大きな刺激を与えた<sup>17</sup>。

なお、社会環境の整備の一環とも考えてよいものに、障がい者スポーツの普及のための方策がある。例えば、障がい者向けの特別なスポーツの開発（ボッチャ・ゴールボール・シッティングバレーなど）、障がい者に配慮した特別なルールの設定（視覚障がい者柔道においての組み手争いの回避、水泳においてゴールやターンの直前に身体をタッチ

し棒で合図をすること、視覚障がい者の走り幅跳びなどで踏切版の位置を知らせるコーラーなど）あるいは、公正な競争条件を確保する制度（いわゆるクラス分け）なども競技性のある障がい者スポーツ振興の環境整備の一環と考えることも出来よう。

## B. 他の「社会的弱者」が置かれた状況およびその改善への間接的効果

### (イ) 女性

パラリンピックへの女性の参加率は、オリンピックと比べてかなり低く、オリンピックでは現在ほぼ男女の参加率が同率となっているのに対し、パラリンピックの女性の参加率は、リオ2016パラリンピック競技大会（以下「リオパラ大会」と略す）でみると4割に満たない（図1）。

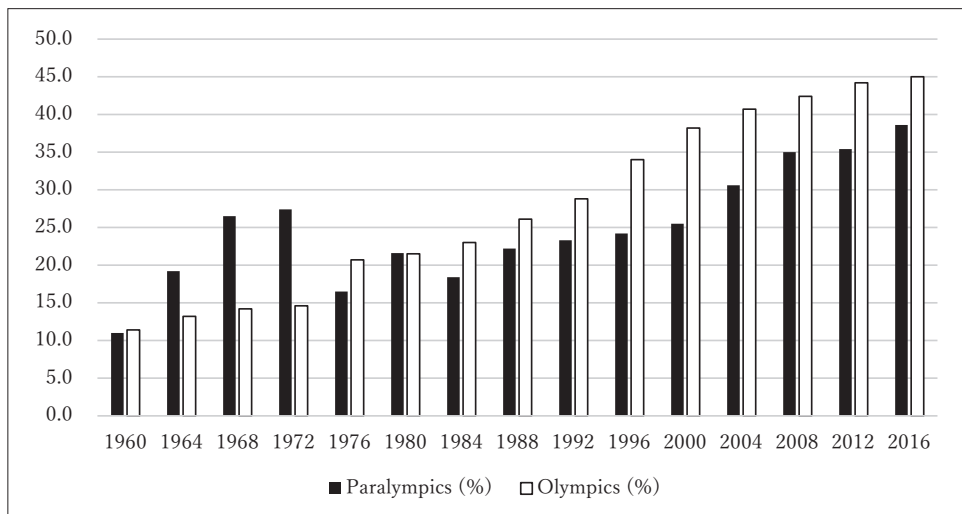


図1 女性選手の参加率（夏季オリンピック・パラリンピック大会）

出典：IOC, 2016, Factsheet Women in the Olympic Movement; 2018, Factsheet the Olympic Winter Games; IPC データベース（2020年1月21日）。

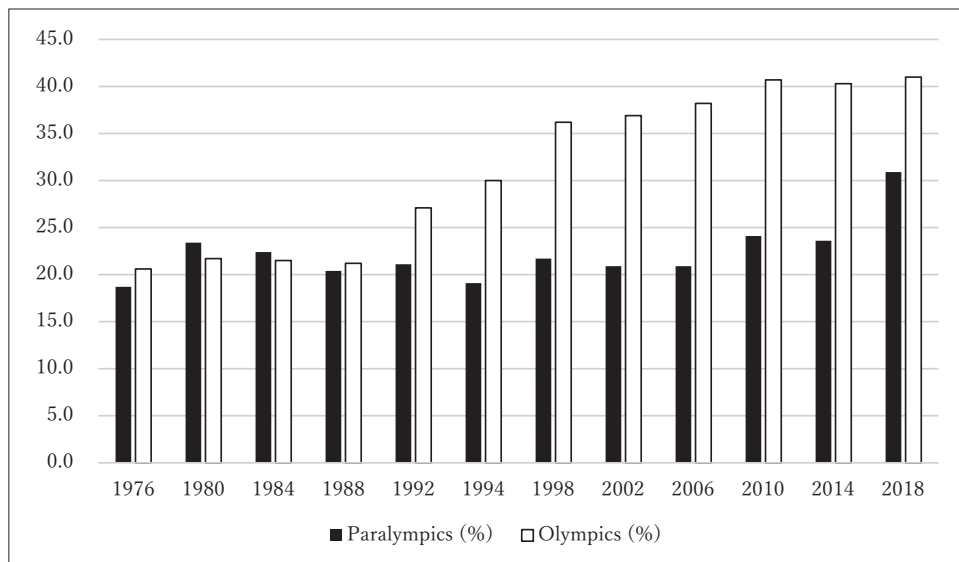


図2 女性選手の参加率（冬季オリンピック・パラリンピック大会）

出典：IOC, 2016, Factsheet Women in the Olympic Movement; 2018, Factsheet the Olympic Winter Games; IPC データベース（2020年1月21日）。

#### （ロ） 難民

リオパラ大会では、出身国を失い難民となった選手の参加を可能とするため、国を代表しない2名の選手からなる「難民選手団」が結成された。IPCのアンドリュー・パーソンズ（Andrew Parsons）会長は、既に東京2020パラリンピック競技大会（以下「東京パラ大会」と略す）でも、「難民選手団」の受け入れ準備があることを言及している<sup>18</sup>。こうした動きに対しては、難民問題への国際的取り組みを促す上で、肯定的効果を及ぼす事が期待される。

#### （ハ） 性的少数者

いまのところ、パラリンピックはオリンピックと異なり、性的少数者に該当する選手の参加問題は生じていない。しかしながら、LGBTQのスポーツニュースを取り扱う米国のウェブサイト「Outsports」によれば、リオパラ大会の際、自身がLGBTだと公表しているパラリンピアンは少なくとも12名はいたとされており<sup>19</sup>、潜在的にはオリンピックと同じ問題が生じるおそれがある。ただし、この問題は、社会的少数グループの包含の問題であるとともに、そもそも競技スポーツにおける競争条件の公正を図るうえで、どこまで、男女別に競技を行うべきかという基本的問題とも関連していることに留意すべきであろう。

(ニ) 少数民族

少数民族の選手がパラリンピックに出場することは、少数民族との社会的共生の促進のための触媒になりうる。例えば、オーストラリアパラリンピック委員会は2015年にシドニーの国立インディジニアス・エクセレント・センター (National Centre of Indigenous Excellence) にある先住民パラリンピアンを称えるボードを除幕し、そこには11名の先住民アスリートの名前が載るプレートが取り付けられた。2017年には、さらにリオパラ大会に出場したアマンダ・レイド (Amanda Reid) 選手とトリタ・ブレイク (Torita Blake) 選手、1972年のハイデルベルクパラ大会に出場したレイ・バレット (Ray Barrett) 選手の名前が新たに加えられた。こうした事例は、スポーツにおける多様性とインクルージョン維持において<sup>20</sup>、大きな社会的意義を持つことが十分に考えられる。

(ホ) 高齢者

パラリンピックは、オリンピックに比較するとより年齢の高い選手が参加している。例えば、リオパラ大会参加日本代表選手132名のうち、50代が7名、60代が3名いた<sup>21</sup>。高齢者には、障がい者が多く存在することを考慮すると、パラリンピック・ムーブメントを促進することは、高齢者のスポーツ活動促進、健康維持に対する間接的な刺激となることも考えられる。パラリンピックに対する関心についても、東京パラ大会を毎日視聴したいとする者の割合は年齢が高いほど多かった (図3)。

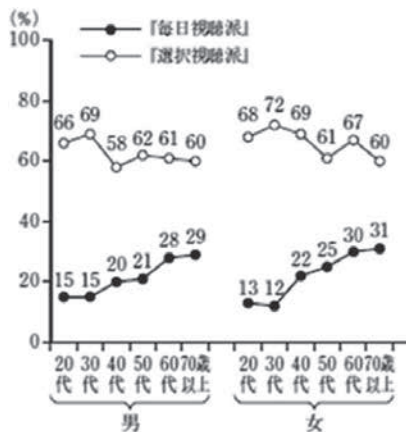


図3 東京パラ大会視聴頻度 (意向)

出典：NHK 放送文化研究所，「2020年東京オリンピック・パラリンピックへの期待と意識：『2018年10月東京オリンピック・パラリンピックに関する世論調査 (第4回)』の結果から」、『放送研究と調査』，37の図14より転記。



(へ) 傷痍軍人

通常どこの国でも、戦争や内戦による傷痍軍人の社会復帰支援は国家的責務であり、現に、そもそもパラリンピックの原点はそこにあった<sup>22</sup>。また、今でも表1にあるように、国によっては、パラリンピック選手の1割前後は傷痍軍人である。

表1 ロンドンパラ大会およびリオパラ大会に出場した米国と英国選手団に占める傷痍軍人の割合

|    | ロンドンパラ大会          | リオパラ大会                           |
|----|-------------------|----------------------------------|
| 米国 | 221人中26人<br>11.7% | 278人中21人<br>7.6%                 |
| 英国 | 287人中7人<br>2.4%   | 251人中12人判明（他にもいる可能性あり）<br>4.8%以上 |

出典：The Huffington Post, “Paralympics 2012: 5 Most Inspiring 2 Vets Competing In Paralympics,” August 31, 2012, [https://www.huffpost.com/entry/paralympics-2012-wounded-veterans\\_n\\_1844611](https://www.huffpost.com/entry/paralympics-2012-wounded-veterans_n_1844611), (March 20, 2020) ; U. S. Army., “Five Soldiers, 16 Army vets on Team USA for Rio Paralympics,” September 07, 2017, [https://www.army.mil/article/174630/four\\_ncos\\_16\\_army\\_vets\\_to\\_compete\\_in\\_rio\\_paralympics](https://www.army.mil/article/174630/four_ncos_16_army_vets_to_compete_in_rio_paralympics), (April 12, 2017) ; BBC News Magazine, “Was Jimmy Carr right about the Paralympics?” July 04, 2012, <https://www.bbc.com/news/magazine-18670966>, (March 20, 2020) ; Mail Online, “Great Britain’s military Paralympians ready to go in Rio after demonstrating incredible powers of recovery,” September 08, 2016, <http://www.dailymail.co.uk/sport/othersports/article-3779510/Great-Britain-s-military-Paralympians-demonstrate-incredible-powers-recovery-Rio-2016.html>, (April 12, 2017); Blesma, “The Veterans to look out for at the Rio Paralympics,” September 08, 2016, <https://blesma.org/news-media/blesma-news/2016/the-veterans-to-look-out-for-at-the-rio-paralympics/>, (April 12, 2017).

英国・カナダ・米国などでは、パラリンピアン発掘、育成にもつながる傷痍軍人のためのスポーツ参加に対応したプログラムがある<sup>23</sup>。こうしたプログラムは、傷痍軍人の社会復帰を促進するものであるが、米国では、多くの障がい者スポーツ活動には公的資金援助は少なく、民間資金に頼っているため、公的資金を受けられる傷痍軍人出身の選手との間での不公平を嘆く向きもあると言われる。

### C. 異なる障がいのある人々同士の共生への影響

パラリンピックは、その歴史的背景もあって、身体障がい者、それも車椅子アスリートに注目が集まりがちである。表2は東京パラ大会で予定される22競技のうち、各障がいの選手が参加できる競技である。



表2 東京パラ大会での障がい種別参加可能競技数

| 障がい種  | 競技数（重複有）                  |
|-------|---------------------------|
| 身体障がい | 19（うち車椅子ユーザーが参加できるのは10競技） |
| 視覚障がい | 9                         |
| 知的障がい | 3                         |

出典：東京都オリンピック・パラリンピック準備局パラリンピック部障害者スポーツ課、「2018, 東京都障害者スポーツ選手発掘事業パラリンピック選手発掘 BOOK 22競技紹介」, 7.

社会全体の共生を考える際、パラリンピックの原点だった車椅子競技に加え、どこまでの障がい種をパラリンピックに含むべきかは難しい問題である。なぜならば、ここには、少なくとも二つの問題が絡んでいるからである。第一には、障がい者自身のアイデンティティの問題である。聴覚障がい者の場合は、手話をはじめ聴覚障がい者特有の文化が発達しており、それを大事に考えると、デフリンピックのような別の国際大会の意義が重要となる<sup>24</sup>。また、知的障がい者については、どこまで、競技性の高いスポーツを奨励すべきかという根本的な問題があり、参加を重視するスペシャルオリンピックスの理念がより重要と考えられている<sup>25</sup>。これらの障がい者スポーツ国際競技大会をパラリンピックに統合することは、理念の違いなどから困難であるが、パラリンピックに身体障がい者以外の障がい者参加を一層奨励することや、細分化されやすい身体障がい者のスポーツ団体の統合を促進することは検討すべきであろう。そうすることによって、障がいの種類別に自己のアイデンティティを作りがちな人にとって、障がい者全体の見地に立ったアイデンティティを促すことにもなる。

第二に、重度障がい者の参加の問題がある。パラリンピックにおいても、事実上重度障がい者の参加が困難になっており、その意味で共生社会への触媒としてのパラリンピックの機能に問題を投げかけている。これに対して、例えば、ポッチャなどの例を挙げ、重度障がい者も参加しうる競技種目の開発を唱導する向きもあるが、そもそも、パラリンピックが競技性を重視すれば、重度障がい者の参加が困難になることは不可避とも言え、重度障がい者との社会的共生を、スポーツを通じて行うことの有効性は、芸術活動などほかの分野の活動の有効性と合わせて考えねばならないであろう。

#### D. 共生社会実現にあたって考えるべき理念

障がい者との社会的共生を考える場合、我々は、とかく、無意識のうちに障がいを身体的、心理的に「克服する」という理念にとらわれがちである。しかし、障がいも一つ

の個性であると考えれば、それは「克服すべきもの」ではなく、それを活用すべきものとなる。長野パラ大会の時期にあわせて、障がい者のアートパラリンピックが開かれたが、そこで注目された作品に『がんばらない』という書画があった。これは、障がいを克服すべき対象としてではなく、個性としてみる視点につながるものであり、スポーツ活動と芸術活動の意義の違いを暗示するものであった。

この点は、現代社会がそもそも競争社会であり、能力主義であることと関連しており、パラリンピックがオリンピック並の競技スポーツの祭典になればなるほど、能力主義を事実上称賛することにならないかは、大きな問題と言えよう。

仮に障がいは克服すべきものと考えた場合、そのための個人的努力と社会環境の整備とをどう考えるかという問題がある。2018年に東京都が作成した障がい者スポーツをPRするイベント用広報ポスターに、ある選手の競技に向き合う姿勢を表した「障がいは言い訳にすぎない。負けたら、自分が弱いだけ」という発言が使用された。障がいの克服はあたかも個人の能力次第と受けとられかねず、それが社会全体の問題であるという側面を軽視しているといった批判もあり撤去を余儀なくされた<sup>26,27</sup>。この出来事は、障がいの克服が、個人の努力もさることながら、社会的問題であることを改めて認識させるものであった。同様に『みんなが手話で話した島』<sup>28</sup>に書かれている、ほとんどの住民に聴覚障がいがあるため、住民間のコミュニケーションがもっぱら手話で行われていた島では、手話のできない健常者側が「障がい者」であったというエピソードも、障がいの克服が社会全体の問題であることを示唆している。

#### 引用参考文献

- 1 道下美里, 2015, 『一緒に走ろう』, 芸術新聞社, 16。
- 2 沢井希代治, 1997, 『夢をつなぐ』, ひくまの出版, 129。
- 3 京谷和幸, 2011, 『車いすバスケットで夢を駆けろ』, 金の星社, 104。
- 4 同上, 136。
- 5 中山健二郎, 2018, 「パラリンピックと放送に関する研究について(1): 平昌パラリンピック大会の放送に対する障がい当事者の解釈・態度に関する調査報告」, 『日本財団パラリンピックサポートセンターパラリンピック研究会紀要』, 10, 55。
- 6 小倉和夫, 2015, 「1998長野パラリンピックが残したもの」, 『日本財団パラリンピック研究会紀要』, 3, 3-4。
- 7 毎日新聞, 「月刊パラリンピック: オリパラ一体 長野から/2 理解者増え環境改善」, 2016年12月13日。
- 8 小倉和夫, 2015, 前掲書, 1-32。
- 9 同上, 22。
- 10 小倉和夫, 2020, 「パラリンピックの理念と意義: 時間軸と空間軸での観察」, 『日本財団パラリンピックサポートセンターパラリンピック研究会紀要』, 13, 9-10。
- 11 水上勉, 1973, 『くるま椅子の歌』, 中公文庫, 379。
- 12 スポーツ庁, 「障害者スポーツを取り巻く状況」, [https://www.mext.go.jp/sports/b\\_menu/](https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/)

- sports/mcatetop06/list/1371916.htm, (2020年4月12日)。
- 13 British Paralympic Association, “How We Are Run,” <https://paralympics.org.uk/footer-pages/how-we-are-run>, (12 April, 2020); Paralympics Australia, “Sports,” <https://www.paralympic.org.au/play-para-sport/>, (12 April, 2020); Canadian Paralympic Committee, 2020, Annual Report 2018-2019, [https://paralympic.ca/sites/default/files/2019-11/Annual%20Report%202018-19\\_EN.pdf](https://paralympic.ca/sites/default/files/2019-11/Annual%20Report%202018-19_EN.pdf), 22, (12 April, 2020).
  - 14 日本パラリンピック委員会, 「2019年度日本パラリンピック委員会加盟競技団体」, [https://www.jsad.or.jp/paralympic/jpc/data/2019/2020jpc\\_group\\_200107.pdf](https://www.jsad.or.jp/paralympic/jpc/data/2019/2020jpc_group_200107.pdf), (2020年4月12日)。
  - 15 公益財団法人日本障がい者スポーツ協会, 2020, 「障がい者スポーツの歴史と現状」, 公益財団法人日本障がい者スポーツ協会, 2。
  - 16 同上, 9。
  - 17 日本チェアスキー協会, 「チェアスキー紹介」, <http://www.chairski.jp/guide.html>, (2020年4月12日)。
  - 18 Kyodo News, “Paralympics: IPC Prepares to Have Refugee Team at Tokyo Games,” 15 August, 2019, <https://english.kyodonews.net/news/2019/08/6edbf4abab6a-paralympics-ipc-prepares-to-have-refugee-team-at-tokyo-games.html>, (12 April, 2020).
  - 19 Outsports, “At least 12 out LGBT Athletes Competing at the Paralympics in Rio,” 06 September, 2016, <https://www.outsports.com/2016/9/6/12731156/paralympics-lgbt-gay-athletes-out-rio>, (12 April, 2020).
  - 20 Paralympics Australia, “Indigenous Paralympians Recognised for NAIDOC Week,” 07 June, 2017, <https://www.paralympic.org.au/2017/07/indigenous-paralympians-recognised-for-naidoc-week/>, (12 April, 2020).
  - 21 公益財団法人日本障がい者スポーツ協会日本パラリンピック委員会, 2017, リオ2016パラリンピック競技大会報告書, 公益財団法人日本障がい者スポーツ協会日本パラリンピック委員会, 13-18。
  - 22 小倉和夫, 2016, 「パラリンピックの原点を探って：主に戦争とパラリンピックとの関連について」, 『日本財団パラリンピックサポートセンターパラリンピック研究会紀要』, 6, 1-8。
  - 23 Radtke, S. and Doll-Tepper, G., 2014, Nachwuchsgewinnung und -förderung im paralympischen Sport: Ein internationaler Systemvergleich unter Berücksichtigung der Athleten-, Trainer- und Funktionärsperspektive, Sportverlag Strauß.
  - 24 小倉和夫, 2018, 「デフリンピックの歴史, 現状, 課題及びパラリンピックとの比較」, 『日本財団パラリンピックサポートセンターパラリンピック研究会紀要』, 8, 1-35。
  - 25 小倉和夫, 2018, 『『スペシャルオリンピックス』試論：スペシャルオリンピックスの原点, 特徴, 社会的意義と課題についての今後の調査研究並びにパラリンピック, デフリンピックなどとの比較研究の促進のために』, 『日本財団パラリンピックサポートセンターパラリンピック研究会紀要』, 9, 1-25。
  - 26 東京都, 「『BEYOND FES 丸の内』における展示の撤去について」, 2018年10月16日, [https://www.para-sports.tokyo/wp-content/uploads/2018/10/181016\\_team\\_beyond.pdf](https://www.para-sports.tokyo/wp-content/uploads/2018/10/181016_team_beyond.pdf), (2020年4月16日)。
  - 27 毎日新聞, 「障害者スポーツ：パラ選手言葉のポスター撤去 『障害は言い訳』波紋 一方的メッセージおそれ」, 2018年10月17日。
  - 28 ノーラ・エレン・グロス (佐野正信訳), 1991, 『みんなが手話で話した島』, 築地書館。